

平成 28 年度

自治・町内会調査
アンケート報告書

鎌倉市市民活動部地域のつながり推進課地域のつながり推進担当

目 次

I	調査の概要	1
1	調査実施概要	1
II	調査結果	2
1	自治・町内会等に関する情報について	2
(1)	自治・町内会長等の年齢について	2
(2)	自治・町内会長等の選出方法について	3
(3)	会長の任期について	4
(4)	年間一世帯あたりの会費について	4
2	自治・町内会の活動について	5
(1)	自治・町内会等で所有している掲示板の有無	5
(2)	掲示板の所有基数	5
(3)	自治・町内会等で行っている活動について	6
(4)	自治・町内会等活動に対し、住民の積極性について	7
(5)	自治・町内会等活動に対して協力的でない理由について	8
3	公会堂等(マンションの集会室を含む)について	9
(1)	自治・町内会が日常的に使用する公会堂有無	9
(2)	公会堂等建物及び公会堂等用地の所有者について	9
(3)	公会堂等の利用目的について	14
(4)	公会堂等の利用状況について	15
(5)	公会堂等の今後の活用方法について	15
4	自治・町内会等の運営上の課題について	16
5	自治・町内会等の活性化のために行政に期待することについて	18
6	自治・町内会等について自由な意見	19

I 調査の概要

1 調査実施概要

調査の目的 自治・町内会等の活動内容を把握し、地域で起こっている課題の発見・解決策等を見出し、今後の自治・町内会等の活動に対する本市の施策の参考資料とすることを目的に実施しました。

調査期間 平成 28 年 9 月～10 月

調査対象 鎌倉市内自治・町内会等（183 団体）

回答数 162 団体（88.5%）

図表の見方 ・図(グラフ)の中で使用されているアルファベットの意味は次のとおり。

N:その設問に対する回答者数 例:(N=150)・・・回答者数は 150

集計結果の見方 ・円グラフについての回答の比率(すべて百分率(%)で表示)は、設問の回答者を見 基数として算出している。また、有効回答者数を基本としている。

・棒グラフについては、主に複数回答の設問で使用し、回答者数を反映している。

その他 ・今回実施したアンケートは、平成 28 年 4 月 15 日(金)から平成 28 年 5 月 31 日(火)の期間に自治・町内会向けに実施した「(仮称)市民活動推進条例」制定に向けたアンケートで回答のあった自治・町内会と回答のなかった自治・町内会とで重複している設問に関しては、重複部分を省いて実施しています。

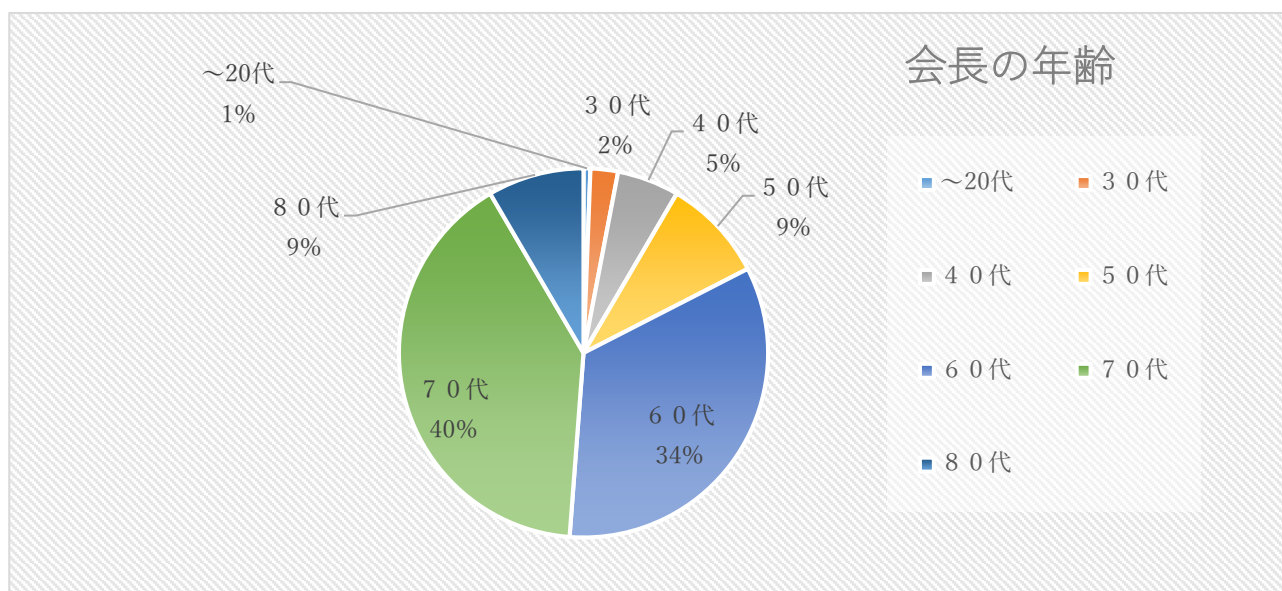
なお、「(仮称)市民活動推進条例」制定に向けたアンケートで回答のあった団体が、本アンケートに回答していない場合があり、前回の回答を反映させたため、本アンケートの回答数 162 を超える集計になっている設問があります。

Ⅱ 調査結果

1 自治・町内会等に関する情報について

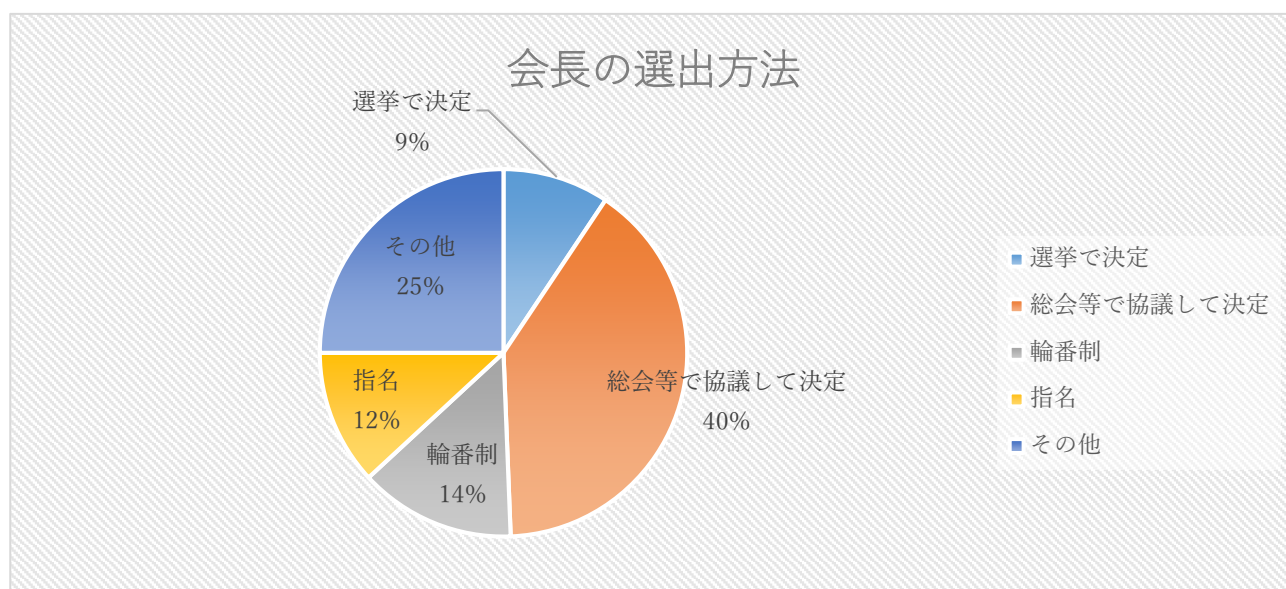
(1) 自治・町内会長等の年齢について 【N=167】

「70 歳代」が 40%でもっとも多く、全体の 4 割を占めている。次いで「60 歳代」が 34%で、これらをあわせると、70%以上に達する。



(2) 自治・町内会長等の選出方法について 【N=163】

「総会等で協議して決定」がもっとも多く、40%で、次いで「その他」が 25%であった。
「その他」の選出方法については以下のとおりである。

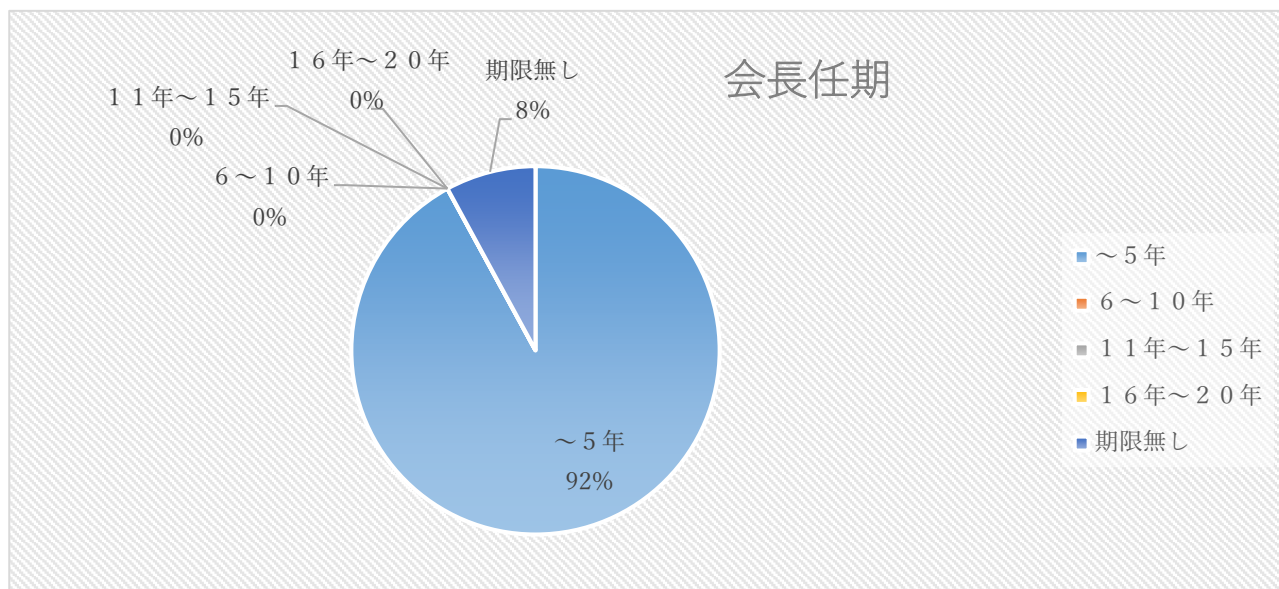


「その他」の内容（一部抜粋）

- ・管理組合理事の中から互選
- ・輪番制の9人の役員中、1名を選出
- ・役員選考委員会による推薦
- ・立候補者のない場合、役員会の推薦による

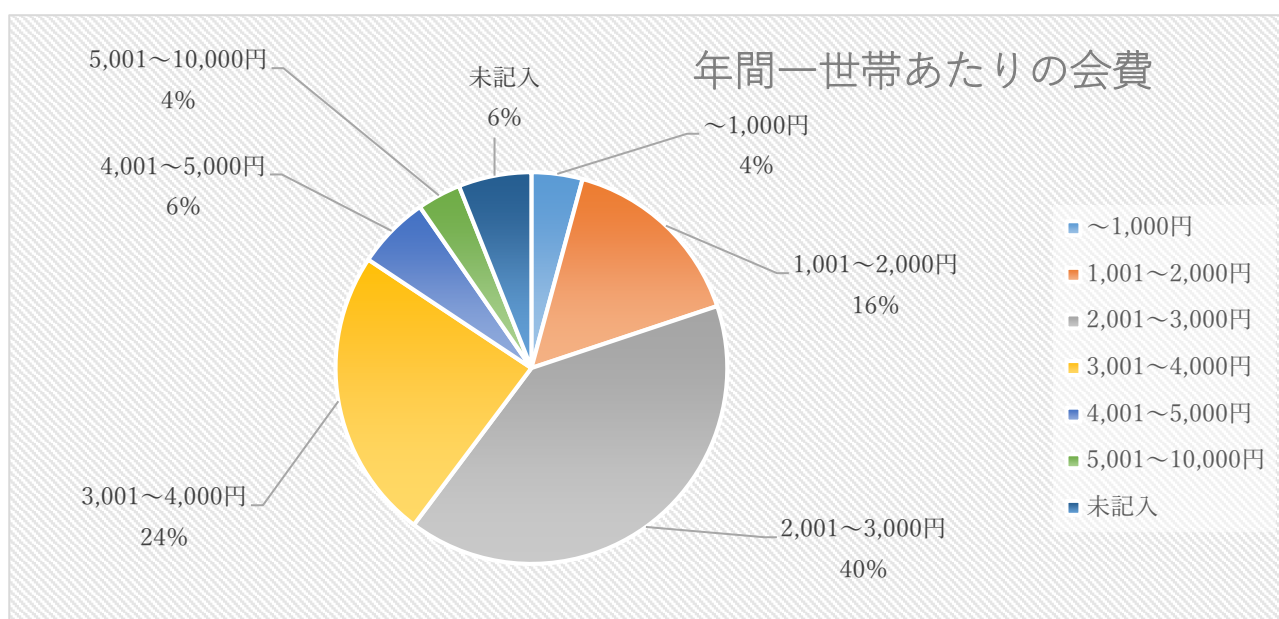
(3) 会長の任期について $N=63$

「1年～5年」と回答された団体が、9割以上を占めている。また、8%であるが「期限無し」という団体もある。



(4) 年間一世帯あたりの会費について $N=166$

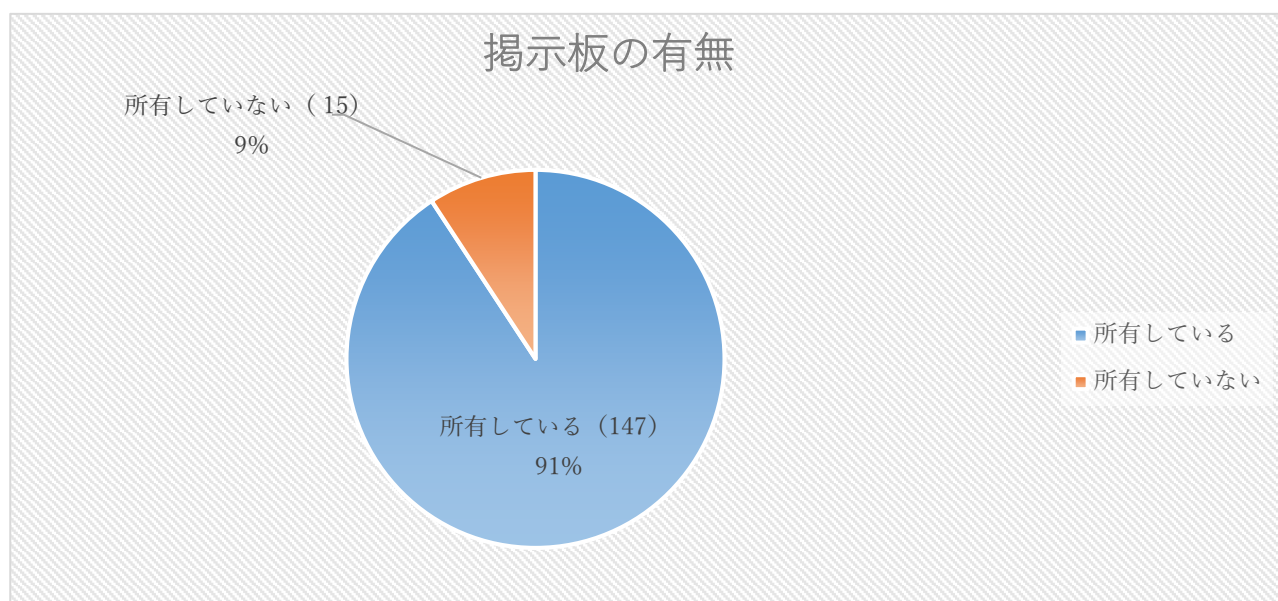
「2,001円～3,000円」がもっとも多く、次いで、「3,001円～4,000円」となっている。マンション等の管理組合・自治会は管理費の中から自治会費を支払っている団体もあり、自治・町内会費として徴収していないようなこともある。



2 自治・町内会等の活動等について

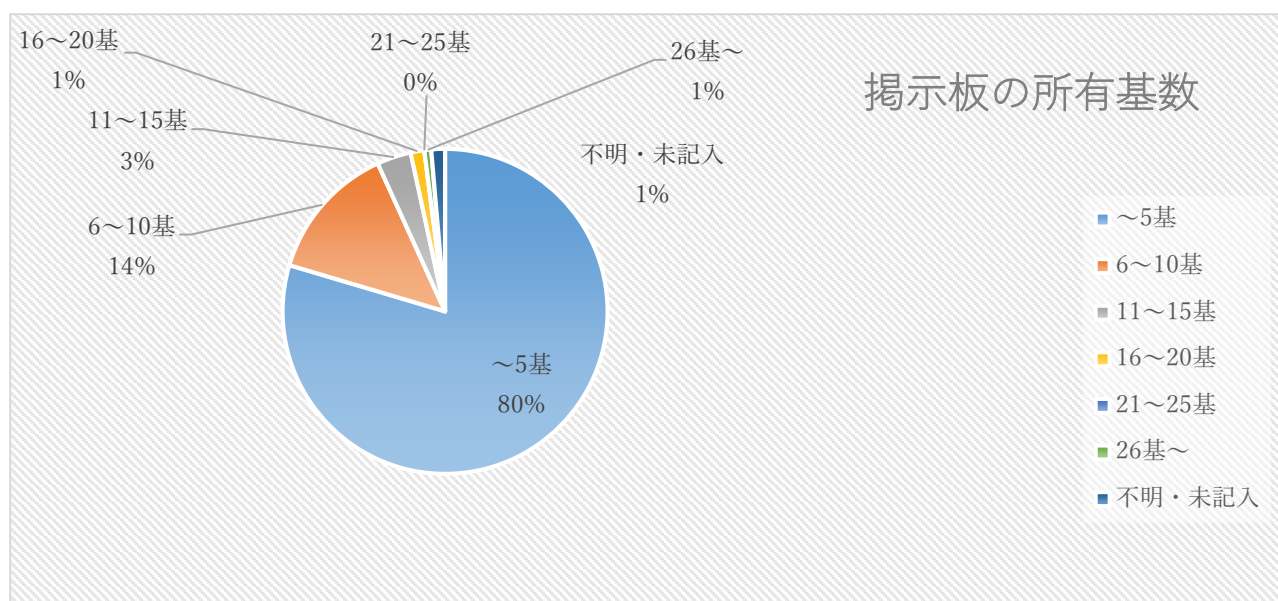
(1) 自治・町内会等で所有している掲示板の有無 $N=162$

掲示板を所有している団体が 91%にも達していて、147 団体が所有している。



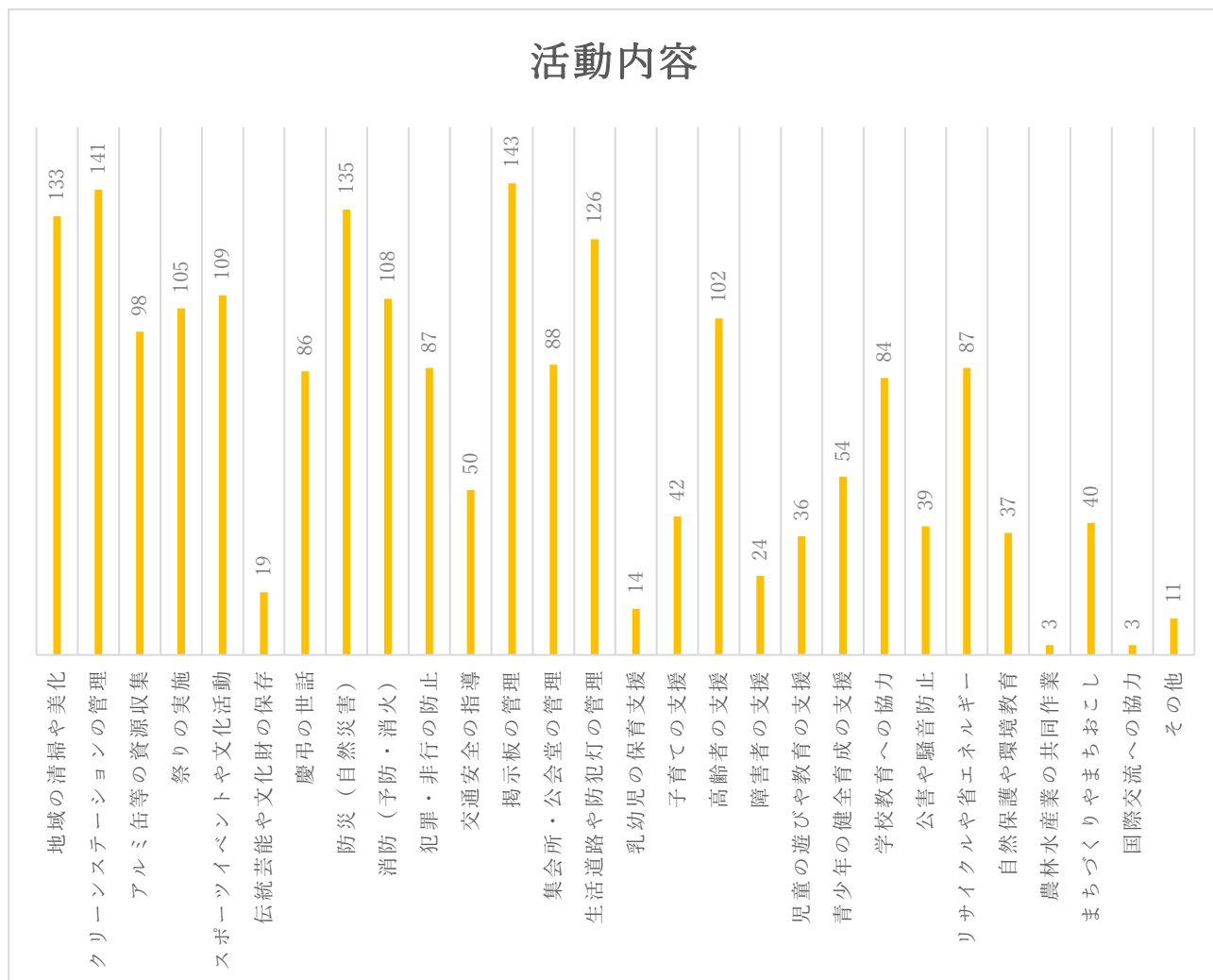
(2) 掲示板の所有基数 $N=147$

「1～5基」がもっとも多く、80%にも達している。次いで、「6～10基」が14%である。



(3) 自治・町内会等で行っている活動について（複数回答） N=163

「掲示板の管理」に 143 団体が回答していて、次いで、「クリーンステーションの管理」に 141 団体が回答している。住環境整備や、公共施設の管理に力を入れている団体が多いことがわかる。その他の回答は以下のとおり。



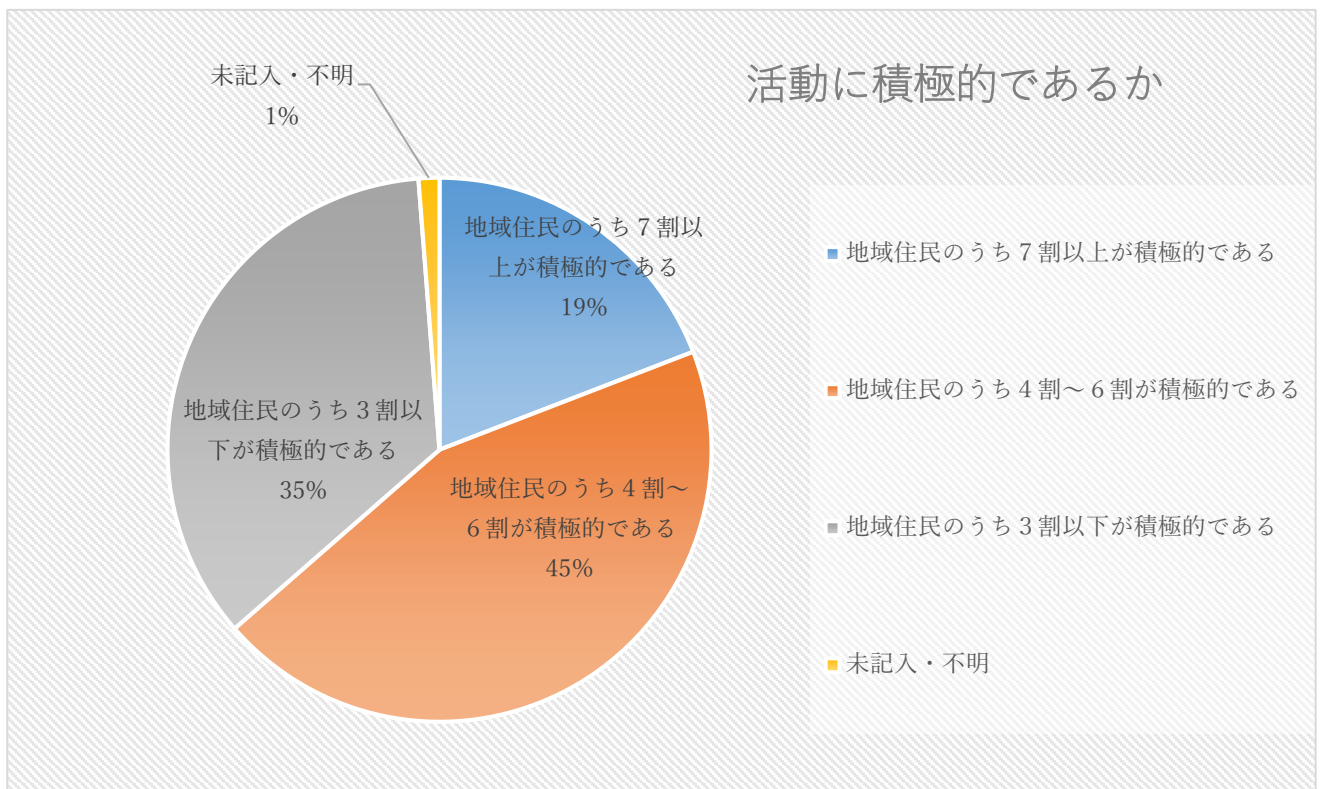
【その他の回答】

- ・毎月第一日曜日道路公園清掃、町内会員交流会全体体操実施
- ・交流会・お助け活動・要支援者のお助け
- ・老人クラブ 生き生きサロンへ支援

(4)自治・町内会等活動に対し、住民の積極性について

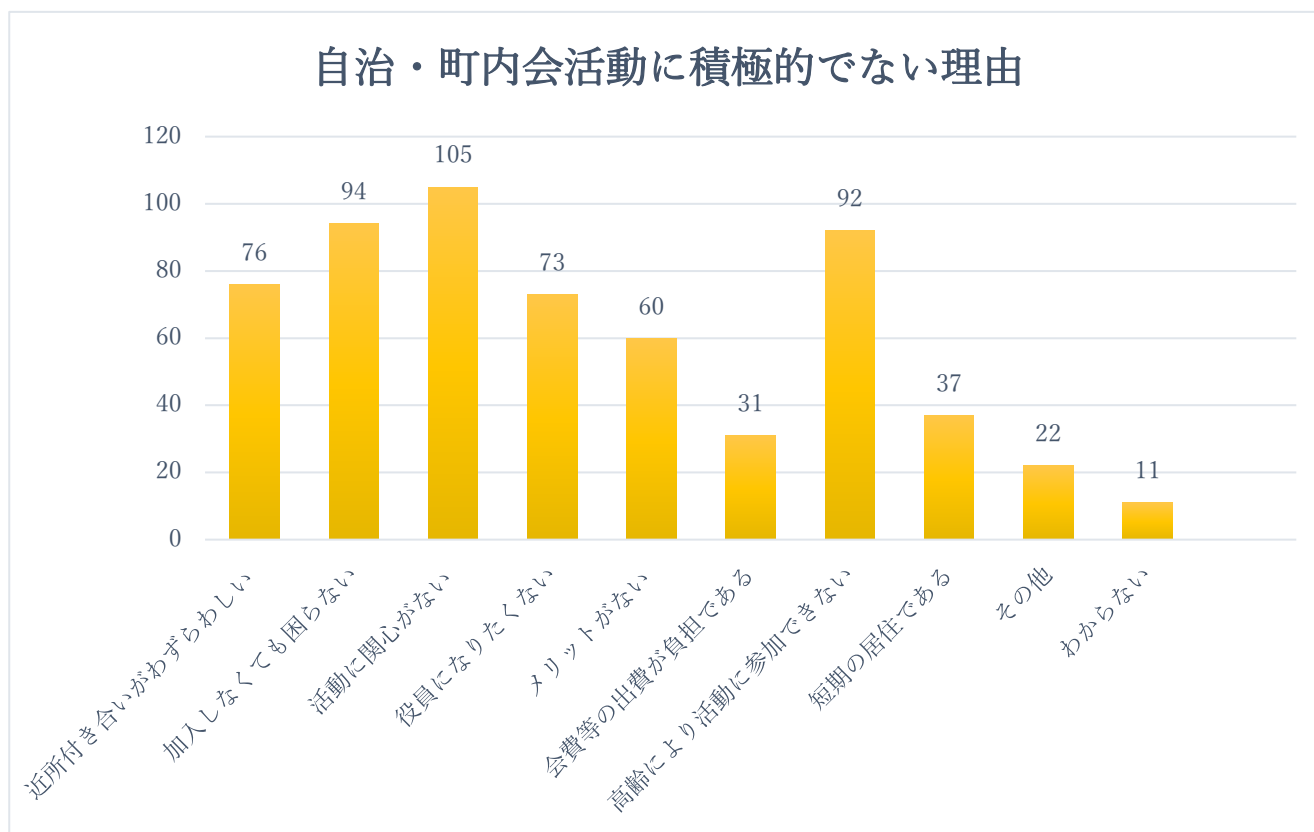
N=162

「地域住民のうち4割～6割が積極的である」が45%でもっとも高く、次いで「地域住民のうち3割以下が積極的である」が35%となっている。



(5) 自治・町内会等活動に対して協力的でない理由について（複数回答） N=153

「活動に関心がない」と回答したのが 105 団体でもっとも高く、次いで「加入しなくても困らない」と回答したのが 94 団体となっている。



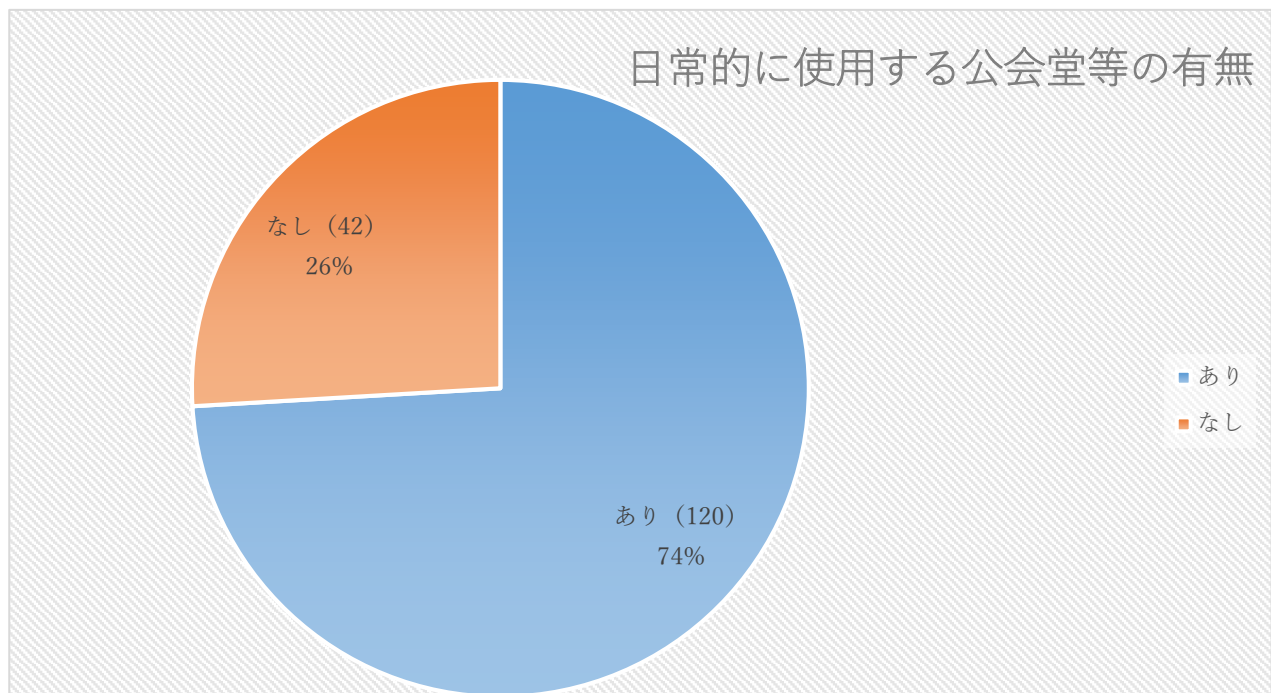
【その他の回答】

- ・過去に自治会内部でトラブルがあり脱会
- ・仕事を持っているため
- ・子育てあるいは親の介護などで忙しい
- ・アパートが増加し、不動産屋との契約で入居が増えたため、町内会加入案内ができない。

3 公会堂等(マンションの集会室を含む)について

(1) 自治・町内会が日常的に使用する公会堂有無 $N=162$

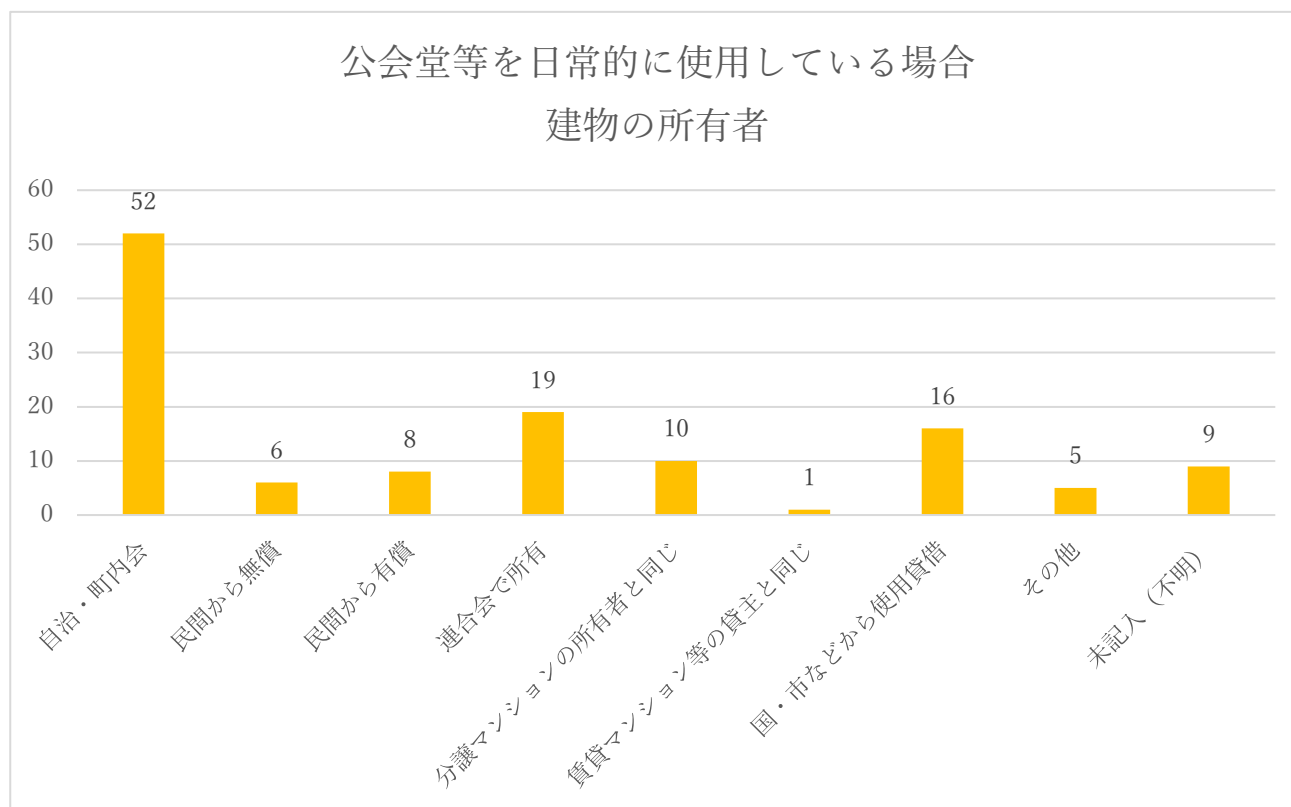
74%の団体が、日常的に利用できる公会堂等がある。



(2) 公会堂等建物及び公会堂等用地の所有者について

ア 公会堂等を日常的に使用している場合、建物の所有者の状況 $N=126$

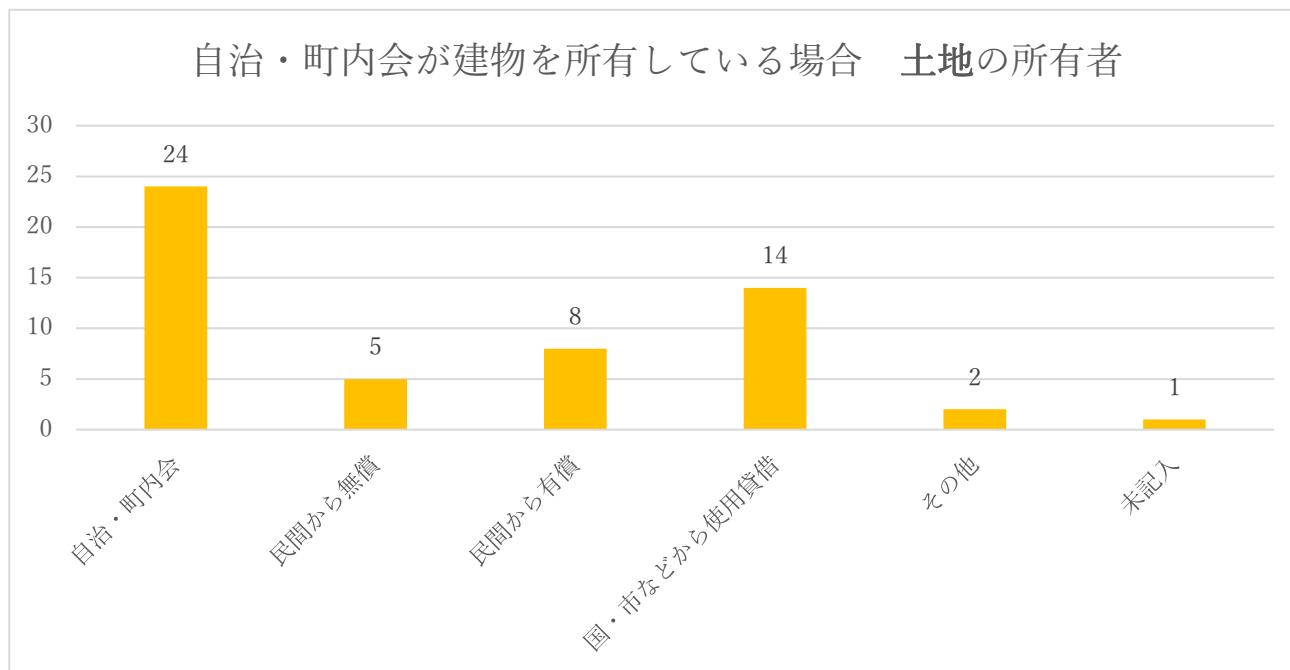
「自治・町内会」が 52 団体でもっとも多く、次いで「連合会」が 19 団体となっている。



※ 3 (1) で、「あり」と回答している団体は 120 であるが、回答数は、126 となっている。これは、1 団体が複数の公会堂等を所有している場合があるため、回答数が一致しない。

イ 公会堂等(建物)を自治・町内会等が所有している場合、土地の所有者 $N=54$

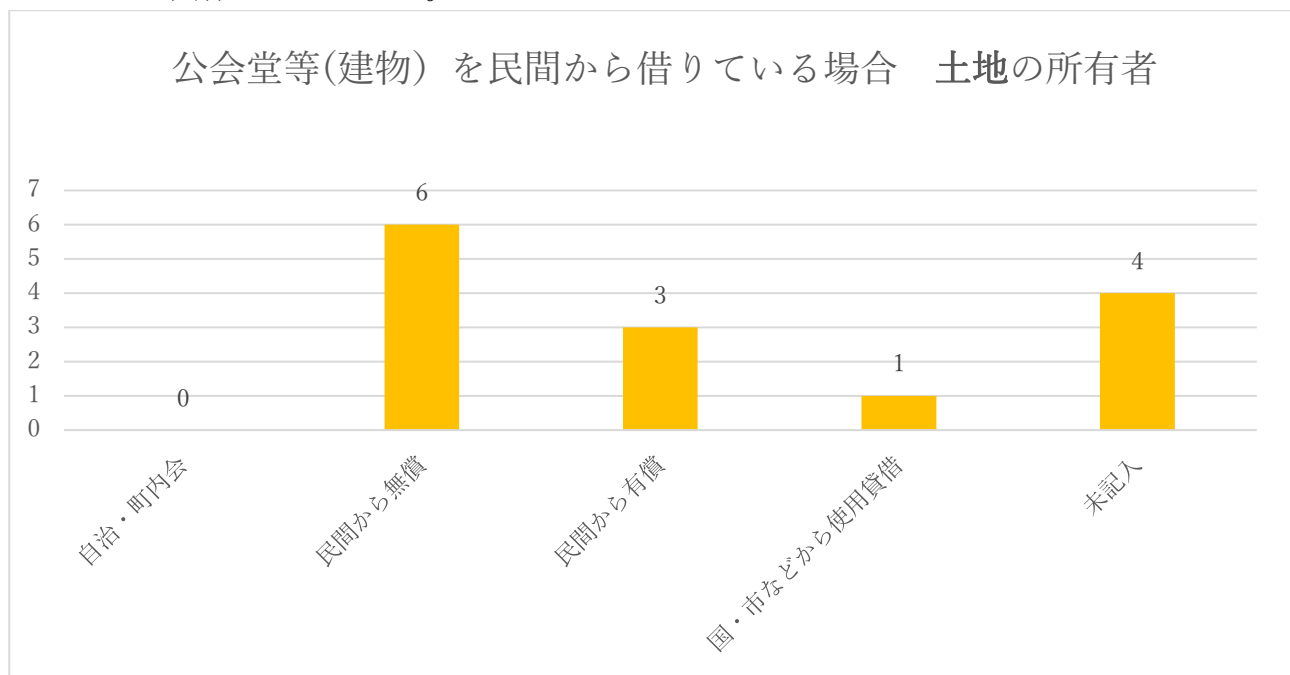
「自治・町内会」が 24 団体でもっとも多く、「国・市などから使用貸借」が 14 団体となっている。



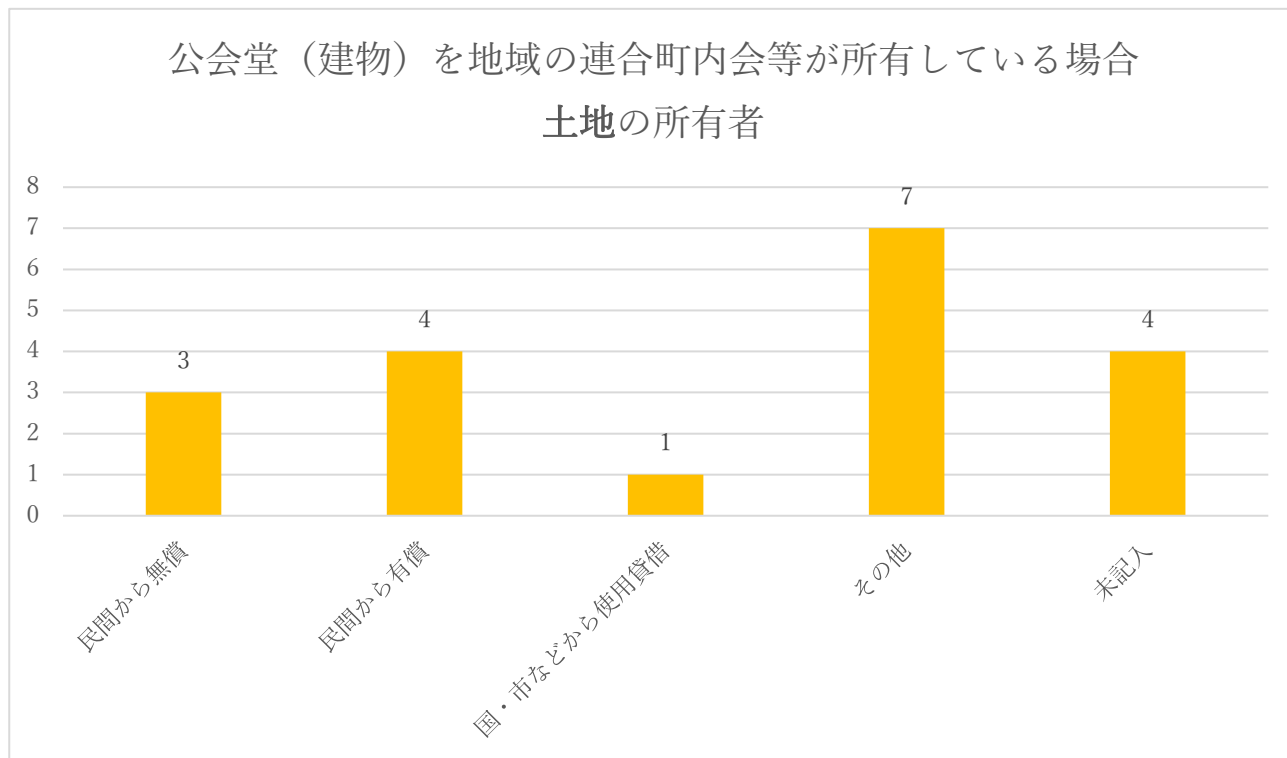
※1 団体が複数の公会堂等を所有している場合もあるため、(2)アの自治・町内会と回答した数と本設問の回答数が一致しない。

ウ 公会堂等(建物)を民間から借りている場合、土地の所有者 $N=14$

「民間から無償」が 6 団体で、もっとも多く、次いで未記入を除き「民間から有償」が 3 団体となっている。

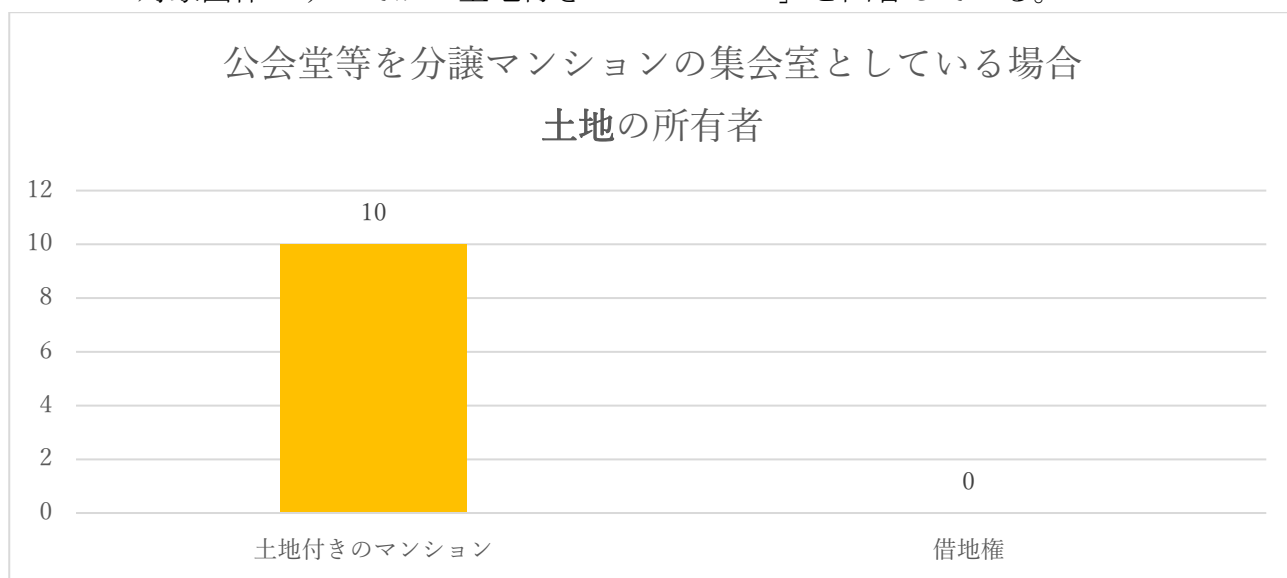


- エ 公会堂(建物)を地域の連合町内会等が所有している場合、土地の所有者 $N=19$
「その他」が7団体と最も多く、次いで、「民間から有償」と「未記入」が4団体となっている。

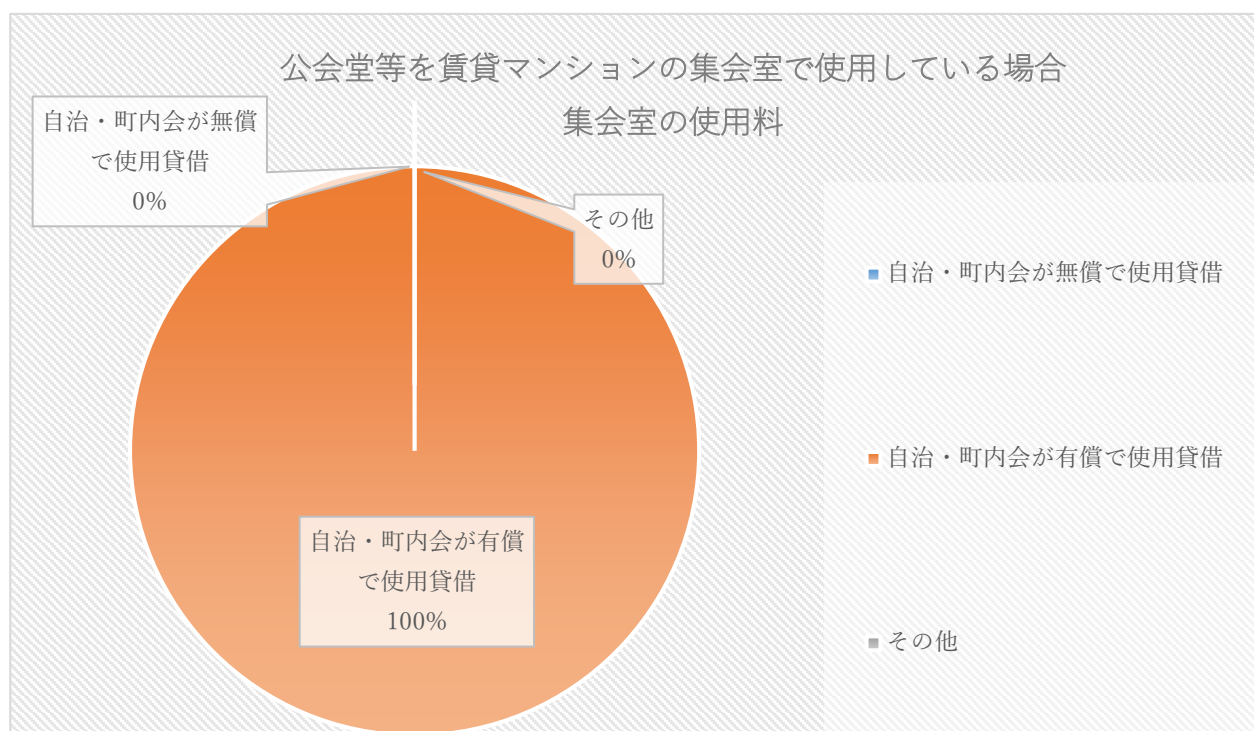


【その他の回答】 自治連合会が宗教法人から無償で使用貸借

- オ 公会堂等を分譲マンションの集会室として使用している場合、土地の所有者 $N=10$
対象団体のすべてが「土地付きのマンション」と回答している。

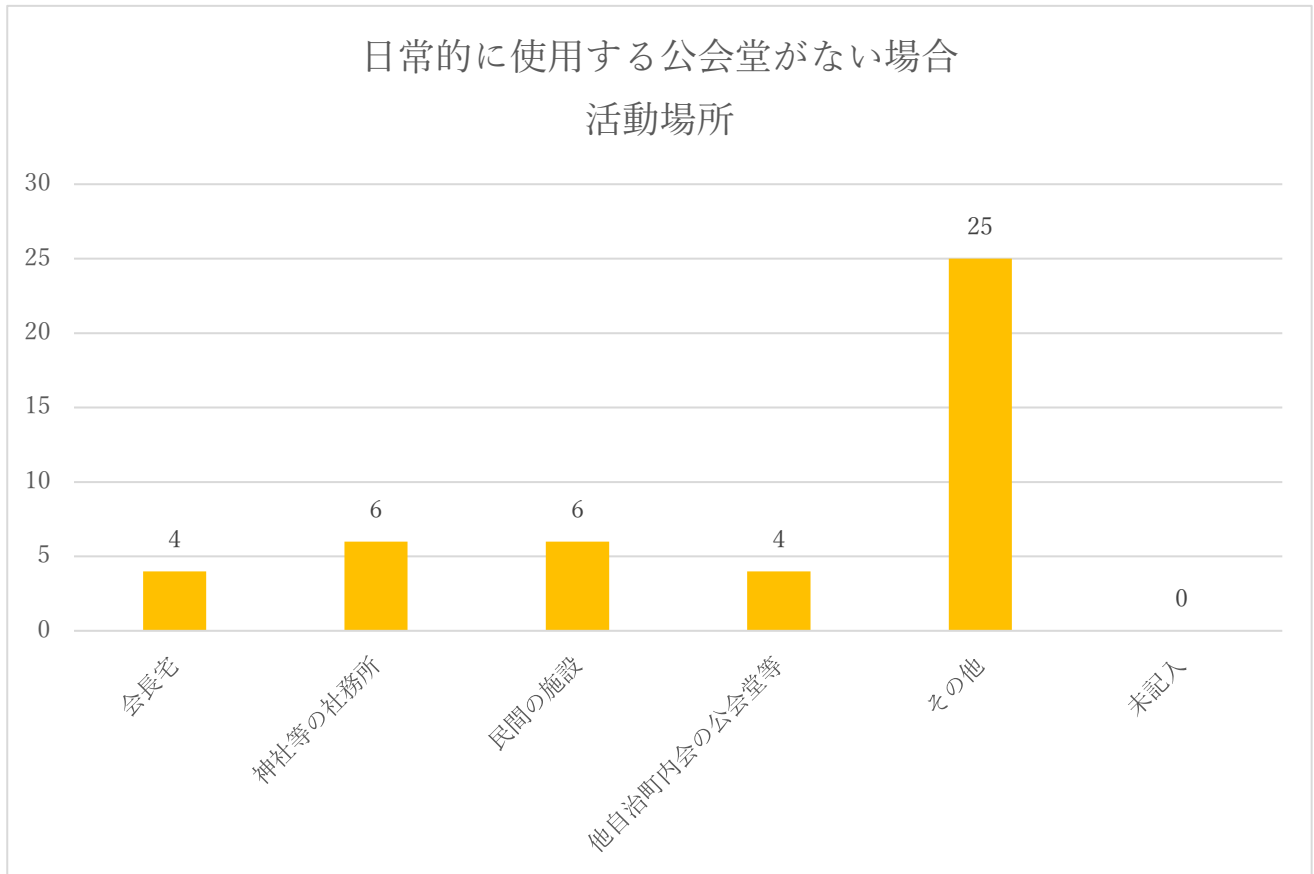


カ 公会堂等を賃貸マンションの集会室で使用している場合、集会室の使用料。 N=1
公会堂等を賃貸マンションの集会室で使用している団体は1団体であり、使用料を支払って活動している。



キ 公会堂等を所有していない場合、会議等の活動場所等 N=45

「その他」が25団体と最も多く、次いで「神社等の社務所」「民間の施設」が6団体となっている。「その他」の回答は以下のとおり。



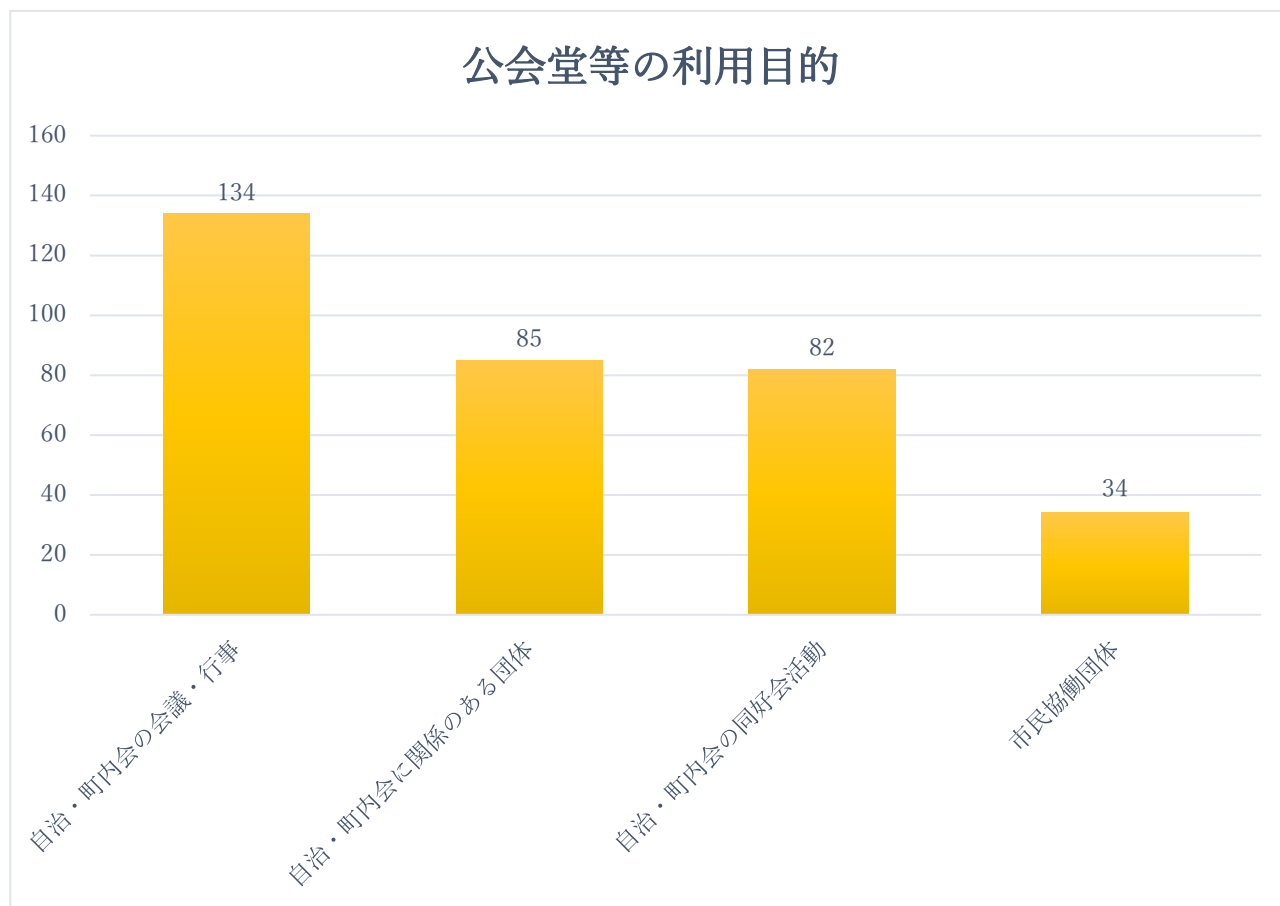
【その他】の回答

- ・商業施設の一室
- ・行政センター
- ・前町内会長の店舗
- ・消防団の一室
- ・公園管理事務所・会議室
- ・福祉センター等公共施設

※3（1）で、「なし」と回答している団体は42団体であるが、回答数は、45となっている。これは、3（1）で「あり」と回答しているにも関わらず、本設問にも回答しているケースや、複数の場所で活動している団体があるため、回答数が一致しない。

(3) 公会堂等の利用目的について (複数回答) N=137

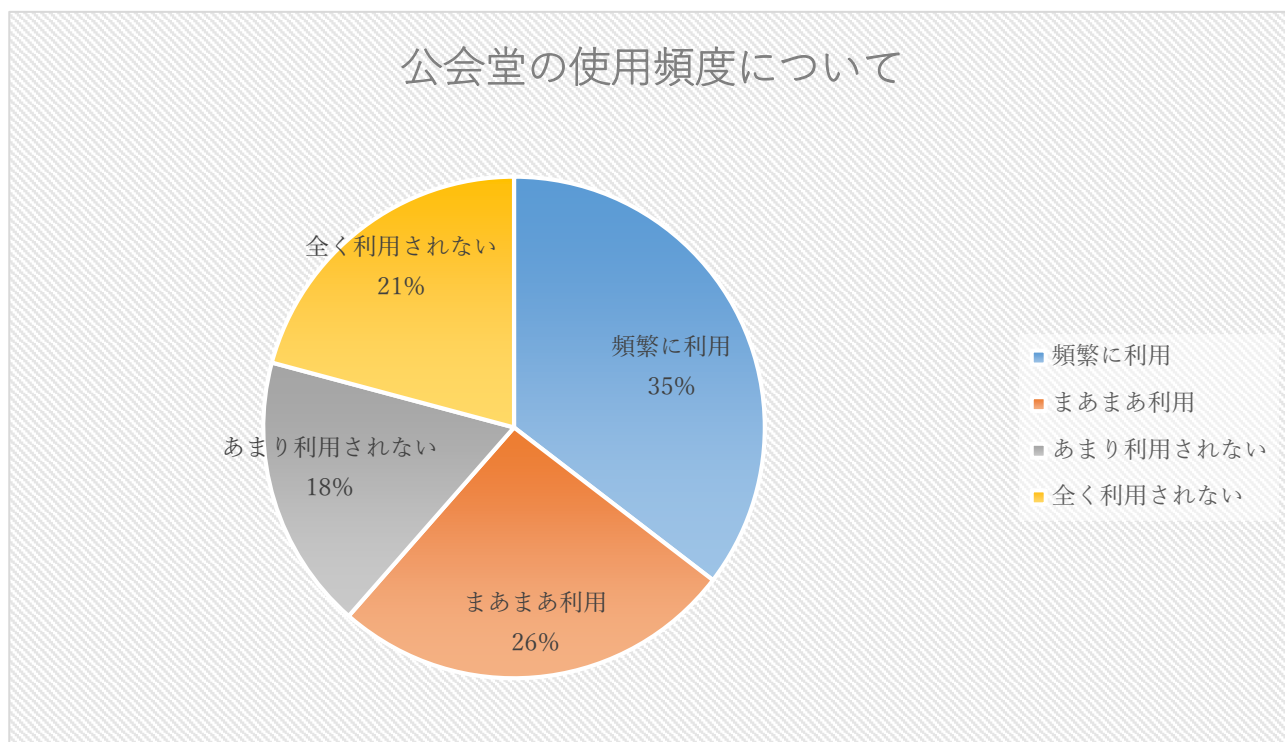
「自治・町内会の会議・行事」が 134 団体と最も多く、次いで、「自治・町内会に関係のある団体」が 85 団体になっている。



(4) 公会堂等の利用状況について

N=90

「頻繁に利用する（月に20日～31日）」が35%ともっとも高く、次いで「まあまあ利用されている（月に10日～20日）」が26%となっている。



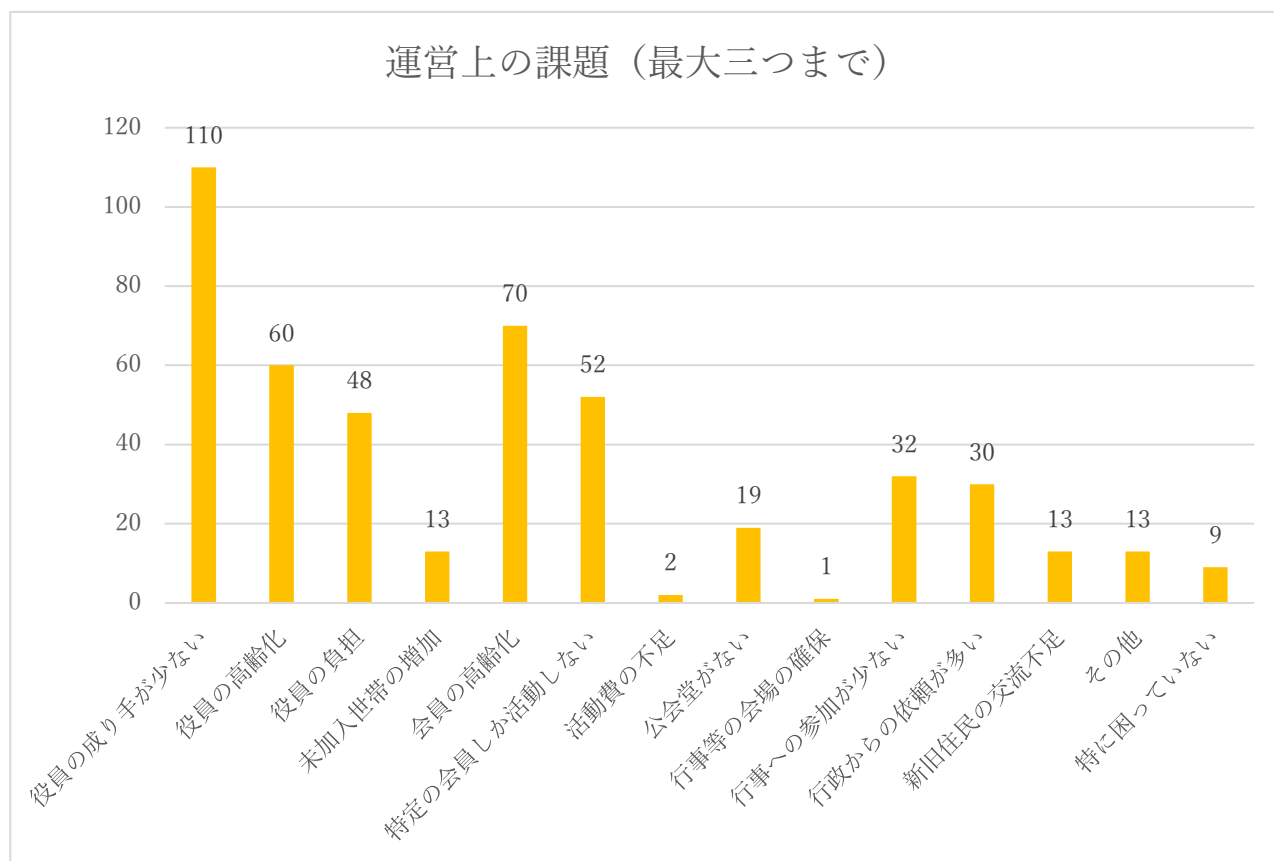
(5) 公会堂等の今後の活用方法について（自由意見抜粋）

- ・高齢化一人暮らしの時代の中、気楽に集いの出来る場所として活用できたらと思う。（お茶、カラオケ、おしゃべり、囲碁、将棋等）
- ・福祉、子育て支援、各種セミナー等の勉強会
- ・災害時の避難場所
- ・会員のコミュニケーションの場
- ・これまで以上に会員の交流の場として活用される。
- ・市民活動団体とのコラボレーション
- ・住民の「たまり場」

4 自治・町内会等の運営上の課題について

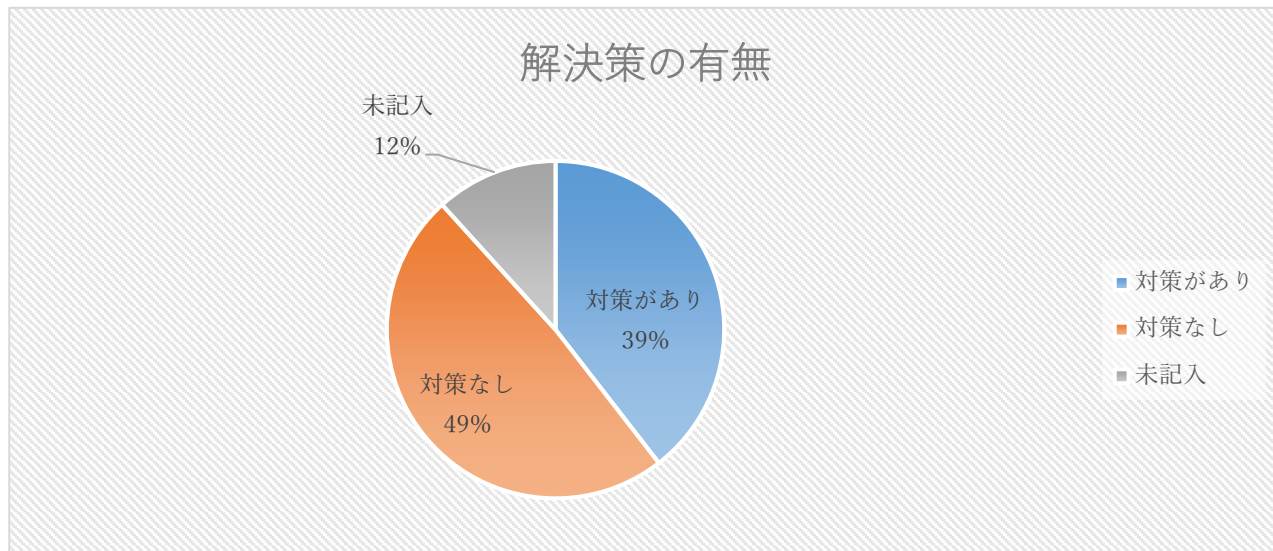
(1) 自治・町内会等の運営上の課題について（最大三つまで） N=154

「役員の成り手が少ない」が 110 団体でもっとも高く、次いで、「会員の高齢化」が 70 団体となっている。



(2) 課題に対して、既に取り組んでいることがあるか。 N=162

「対策なし」が49%で、「対策あり」が39%になっている。「対策あり」の内容は以下のとおり。

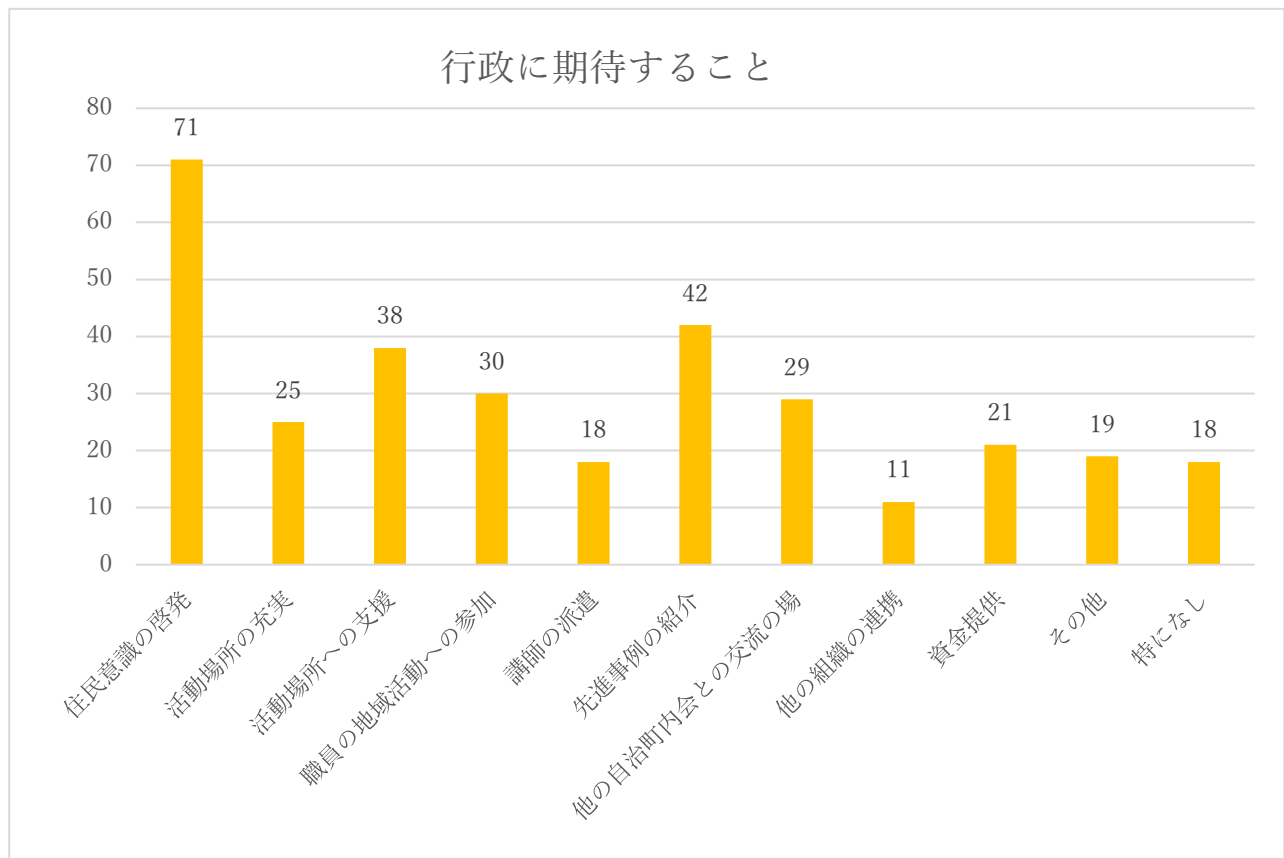


【対策一覧（抜粋）】

- ・役員を持ち回りにする。
- ・各種活動の種類の増加をはかり、自治会の活動を楽しいものにし、若い世代の転入障壁を低くし、又、参加者を広げる。
- ・イベントの開催には、各階の理事が訪問または電話して参加依頼している。
- ・町内会のコミュニケーションを図るために月1回2時間でテーマを決めて開催。
- ・町内会そのものの理解を深めてもらうために実際携わっていただく事が一番だと思うため、様々な行事を企画している。参加頂いた方からは直接町内会への要望等を聞く事ができるので会の運営や次年度への申し送り等役立っている。
- ・HPの充実
- ・やり方を合理化して、役員の負担が少しでも少なくなる様にしている。負担が特定の人にかたよらない様に、皆で協力して実行して行く。
- ・町内会活動に対するボランティアを考えている。
- ・町内会活動の簡素化
- ・会長の任期を原則2年に変更し、地域の町内会との連絡を密にすることによって、町内会の運営に繁栄させている。役員の仕事を軽減するような工夫もしている。
- ・サポーター登録制度の実施
- ・身の丈を超える活動を削除する。
- ・お祭りを契機として、時間をかけて次期候補の発掘・育成を始めている。
- ・運営の『見える化』を図っています。
- ・町内会の各仕事を理解してもらうため、仕事一覧を回覧する。

5 自治・町内会等の活性化のために行政に期待することについて（複数回答） N=132

「住民の意識の啓発」が71団体で、もっとも高く、次いで「先進事例の紹介」が42団体となっている。



6 自治・町内会等について自由な意見(一部抜粋)

- ・現在は、各自単独の自治会活動をしているが、広域的な活動になるよう会長同士で少しずつ話が進んでいる。たとえば、合同の納涼祭、防災訓練、各自近い主催事業の交流等。ただし、合同で行うには、場所・設備等最低限必要なものが発生している。継続して、活動するには、仮設よりも常設が必要になる。設備の面で行政に協力してほしい。
- ・コミュニティーの重要性が高まる中、会館は非常に重要であるが、自治町内会で所有するのはかなり難しい点が多い。
- ・町内会館を建てたいのだが、予算的に難しい。町内の空家を借りて、自治・町内活動に利用できないか検討している。空家を利用することに市がサポートしていただけると助かる。
- ・自治会活動の許容範囲にとまどう。
- ・最近ワンルームマンションの建設が多くなり、自治会に参加しない。
- ・地域住民の高齢化及びそれに伴う空き家地の増加が自治会活動の低下や地域活力の衰退につながる事から、現在専門委員会を立ち上げる検討をはじめた。
- ・公会堂等について、今後は管理の方法も含めて会員の皆様に活用して頂けるか検討が必要だと思われる。
- ・分担金や寄付金が多く、町内会費で賄いきれない。高齢者が多く町内会費を上げることが出来ない。役員をボランティアで運営するのも限界！！
- ・町内会長が誰であるか、名前も顔も知らないというか無関心な人が多いのが現状。このようなことから町内会長とは何なのかいつも疑問に思っています。行政と住民を結ぶ大変な役目だとすると中々手がないことにつながります。ただ、順番で回ってきたから何となくやりすごしてしまう人が多いのかなと思っています。ひとつ提案ですが新任町内会長研修などいかがでしょうか。
- ・回覧対象の仕分けと各班長に班数の物量を担当役員が配布する作業が負担となっている。「Eメールサービス」が利用できる環境ならば担当軽減可能とみるが高齢の世帯も多く難しい課題。
- ・管理組合の中にあるため理事が毎年交代に伴い、自治会担当者も交代となることもあり、あまり関心がない方々も多く、活動へと結びつかない。